

Title	メディア・ フレームとメディアの権力 : The whole world is watchingを読む
Sub Title	
Author	烏谷, 昌幸(Karasudani, Masayuki)
Publisher	慶應義塾大学メディア・ コミュニケーション研究所
Publication year	2014
Jtitle	メディア・ コミュニケーション : 慶應義塾大学メディア・ コミュニケーション研究所紀要 (Keio media communications research). No.64 (2014. 3) ,p.5- 23
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20140300-0005

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

メディア・フレームと メディアの権力

—The Whole World is Watching を読む—

烏谷昌幸



▶ 1 はじめに

メディア・フレームは、メディアの権力を記述するに相応しい概念であろうか？

本章の目的は米国の社会学者トッド・ギトリンの *The Whole World is Watching* を読み直すことによって、メディア・フレーム概念の可能性を批判的に検証することにある。それはかつてイデオロギー論、ヘゲモニー論として書かれ、読まれたギトリンの著書を権力論として読み直すための試みである⁽¹⁾。

彼の著書 *The Whole World is Watching* はベトナム反戦運動が社会的に注目を集めるようになる1960年代中盤から後半にかけて、ニューヨーク・タイムズ、CBSというアメリカの有力メディアが、ニューレフトと呼ばれた「民主社会を求める学生同盟」(SDS)の運動を一貫してネガティブに報道し続けた事実注目したものである。

SDSは60年代学生運動の中心的位置を占める存在であり、最盛期にはアメリカ全土に「数万のメンバー、数百の支部、数百万の支持者」を擁する規模の大きな運動体であった(Gitlin 1987=1993: 12)。ギトリン自身もアメリカ・ニューレフトの運動家として著名なトム・ヘイドン⁽²⁾などと同じSDS第一世代に属する人間であった。ギトリンはSDSが60年代の終わりとともに崩壊していくプロセスを当事者として経験し、このSDS崩壊のプロセスにマス・メディアがいかに関わっていたのかを明らかにしようとしたのである。

ただし、彼がニューレフトの運動から足を洗ってアカデミズムの道に入り、博士論文の題材を求めてメディア研究を開始した70年代中頃の時点では、マス・メディアの権力を批判的に分析するための理論的枠組みがほとんど存在しなかった(Gitlin 2002: xv)。そのためギトリンは英国のR・ウィリアムズやS・ホールなどからネオ・マルクス主義の思想を摂取しつつ、H・ガンス、E・エプスタイン、G・タックマンなど米国の経験的ニュース社会学研究の成果を踏まえ、社会学的フレーム理論を援用することによって *The Whole World is Watching* をまとめあげ、カットとラザースフェルドがつくりあげた「支配的パラダイム」を鋭く批判することになったのである(Gitlin 1978)。

彼の「支配的パラダイム」批判が説得的的を射たものであることは、批判を受けたカット自身も認めるところである(Katz 1985)⁽³⁾。こうして同時期に勢力を拡大してきたカルチュラル・スタディーズの一連の研究成果とともに、ギトリンの研究は1980年代において批判的コミュニケーション研究の重要な一角を占めるに至った⁽⁴⁾。

彼の議論はタックマンの研究とともに日本でも早くから注目を集めた。鶴木眞は1982

年の時点でいち早くフレーム・インポージング機能論を提起し、後に事例研究も行っているが、ここで踏まえられていたのはタックマンやギトリンらの社会学的なフレーム論であった (Tsurukil1982, 鶴木 1988)。また『新聞学評論』においてギトリンの著書を「社会運動とメディア」の視点に沿って正面から検討した大畑裕嗣の論文なども登場した (大畑 1988)。90年代前半には鶴木によるタックマン『ニュース社会学』の翻訳も登場し、欧米の学説紹介が行われる際には言及される機会が増え (例えば佐藤 1990, 岡田 1992)、フレーム研究は広く認知されるようになっていった。

▶ 2 フレーム分析のマルチ・パラダイム状況

1990年代以降の後続研究を見渡す場合、ギトリンの研究をどのように位置づけることができるだろうか。90年代以降、フレーム、フレーミングの概念は社会科学の分野全般に大きな広がりを見せるようになり、マス・コミュニケーション論、政治コミュニケーション論の分野においても大きな支持を得ていく。フレームという概念を用いた事例調査の論文は世界中の英文ジャーナルに頻出するようになり、それら既存研究の広がり把握するだけでも大変な労力を必要とするようになってきた。

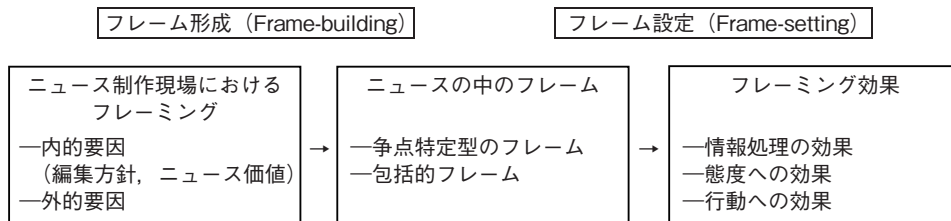
こうしたなかで、フレーム研究の現状をともかく正確にレビューするための文献調査の重要性が認識されるようになり (Matthes 2009, Borah 2011)、さらにフレーム研究が今後どのような方向に向かって進んでいくべきかをめぐっても研究者のなかから実に様々な論点が提起されている (Entman 1993, D'Angelo 2002, Carragee & Roefs 2004, Reese 2007, Van Gorp 2007 など)。これらの議論のなかから、本章の目的に照らして、特に重要なものをここで取り上げておきたい。

第一に、マス・コミュニケーション論、政治コミュニケーション論におけるフレーム分析は、複数のパラダイムに沿って展開してきた。これを克服されるべき分裂状況とみなしつつ、フレーミング研究の統一的なパラダイムをつくりあげようとしたエントマンの議論は多くの研究者に参照されてきた (Entman 1993)⁶⁾。これに対して現状をアブノーマルな分裂状況とみるよりも、むしろパラダイムの複数性を逆手に取って経験的な調査、分析を生産的なものにしていくことを考えようとする提案もその後登場している (D'angelo 2002)⁶⁾。本章においては、後者の立場を支持したい。

興味深いのは、ギトリンの研究自体がそもそもパラダイム横断的な性格を持っているということである。彼はイタリアの思想家 A・グラムシのヘゲモニー論を用いた議論を展開しているが、その用法は極めてユニークなものであった。彼はゲートキーパー論やニュース・バリュー論など、むしろ政治性や権力性を脱色した価値中立的な既存の「送り手」研究の成果を十分に摂取しながら、それらをヘゲモニー論の文脈に引き込んでことごとく読み換えていったのである。記者たちが職業的価値判断基準として内面化しているニュース・バリューは、決して非政治的なものではありえないということを現在のわれわれは当然のこととして受け止めているが、少なくともギトリンがメディア研究を始めた時点でそれは全く常識化されていなかった。ギトリンのヘゲモニー論は研究方針を演繹的に導く理論というよりは、彼が行った膨大なインタビュー調査の成果や、既存の経験的ニュース組織の研究成果の政治的含意を批判的に「読む」ことに大きな成果を挙げたものとみなすべきである。

第二に、複数のパラダイムが存在するという点については多くの研究者が賛同しているが、ではどのようなパラダイムが現状存在するのかについては検討の余地がある。これまでのところ、有力説として提示されているのが、「認知的」、「構築主義的」、「批判的」という三つのパラダイムである (D'Angelo 2002)。この三つのパラダイム区分は未だ発展途

図1 統合的フレーミング・プロセス・モデル



上の議論であり、細部に至る批判的検討は時期尚早と思われるが、大きく膨れあがった既存研究を大掴みに整理するための助けにはなるだろう。ここでは本章の趣旨に関わる重要な点のみ指摘しておきたい。

まずここでいう認知的パラダイムは、事実上、効果研究のパラダイムを意味するものであり、フレーム研究の最大勢力を形成している⁽⁷⁾。その研究成果は近年整備が進んで、統合的フレーミング・プロセス・モデルという形で提示されるに至っている (de Vreese & Lecheler 2012)。

また、ここでいう構築主義 (Constructionist Approach)⁽⁸⁾とはW・ギャムソンによって提起され、整備され、R・ニューマンら他の研究者によって受け入れられ発展させられた考え方を指している (Gamson 1987, 1992, 1996, Gamson & Lasch 1983, Gamson & Mogdiliansi 1987, 1989, Neuman, Just, & Crigler, 1992=2008)。構築主義は人文、社会科学を通じて大きな影響力を獲得してきた考え方であるが、マス・コミュニケーション論、政治コミュニケーション論の文脈においては「効果」や「影響」に関する問題意識を相対化し、メディアとオーディエンスの間の「相互作用」に注目し、その中で意味が創造される側面を重視する。ニューマンらが構築主義のキーワードとして挙げている「共通知識」は効果研究との相違点をよく物語るものであろう。ここでは狭く定義された個人的な「意見」を問題にするのではなく、社会的に共有された考え方や集合的な文化的現象を解明するためにフレーミングの概念が用いられていることが特徴的である (Neuman, Just, & Crigler, 1992=2008 : 22-5)。

三番目の「批判的パラダイム」は、前二者のような「パラダイム」と呼び得るような内実を備えているとは言い難く、実質的に「批判的アプローチ」と呼ぶほうが適切である。この場合の批判的アプローチとは、メディア・フレームの権力性についての問題意識が前面に出ている諸研究が該当すると理解しておけばよいだろう。効果研究の勢力があまりに大きいがために、フレーム研究が権力への問題意識を喪失している現状を危惧する声も出始めているが (Carragee & Roefs 2004)、こうした声に共感する研究者はこの三番目のアプローチに関わりを持つものといえる。言うまでもなく、ギトリンの研究は三番目の批判的パラダイムに位置づけられるものである。

第三に、以上のような三つのパラダイムは決して相互排他的なものである必要はない。ギトリンがニュース・バリュー研究を批判的に読み換えていったように、有益な成果はパラダイム横断的に積極的に相互摂取していくべきであろう⁽⁹⁾。効果研究のパラダイムにおけるフレーム形成過程の研究成果は、たとえそれが効果研究への貢献を意図したものであっても、メディア・フレームの権力性を理解する上で有益なものであることは疑いようがない。

また批判的アプローチは、構築主義の発想に触れることで、自らの拠って立つ問いの地平を鍛え直す機会に恵まれるであろう。構築主義は、「メディア効果」の機械的で決定論

的なモデルを退けようとする (Neuman, Just, & Crigler, 1992=2008)。「共通の知識」が形成される複雑なプロセスに眼を向ける構築主義においては、権力者が知識形成のプロセスを一元的に支配するという発想を支持しない。つまり告発一辺倒型の権力論は構築主義的発想の圏内では一旦宙吊りにされてしまう。その上でより複雑な知識の社会的構築の過程を思考の中に組み込んでいくことを要求されるのである。

その結果少なくとも、批判的アプローチは、問い方を変えていく必要に迫られることになるだろう。もはやメディア・フレームの概念は「メディアの権力」の存在を自動的に証明してくれるなどと考えることはできない。むしろ次のように問うべきである。メディア・フレームの概念は、本当に「メディアの権力」を記述する有益な方法を提供してくれるのであろうか？もしこの概念が「メディアの権力」を記述するために有効であるとするならば、どのような文脈においてであらうか？

すなわち、いまメディア・フレーム論は、「メディアの権力」を記述するに相応しい概念であることを論証するために、その強みが発揮される細かな文脈を積極的に論じていくことを求められているのである。以下においては以上のような問題意識を踏まえながら *The Whole World is Watching* を読み直していく。その上で、ギトリンのメディア・フレームの概念が「メディアの権力」を記述する概念として意義を持ち得る議論の文脈を明らかにしていきたい。

これら一連の作業を通して浮かび上がるのは、第一にギトリンのメディア・フレームの概念に区別されるべき2つのバリエーションが存在すること、第二に、メディアと社会運動の「関係性」ならびに、この関係を条件付ける「歴史性」の把握こそが彼にとって根本的に重要な問題であったことである。以下詳しく論じていきたい。

▶ 3 メディア・イベントとしての1968年シカゴ事件

ギトリンが *The Whole World is Watching* で追求した中心的主題は、SDSが崩壊していく過程にマス・メディアがどのように関わったかという点である。メディア・フレームの議論は、あくまでもこの大きな主題の中の重要ではあるが一部をなすものに過ぎない。

SDS崩壊の直接的な原因は、大学という限られた社会領域に足場を置いているだけの学生運動が革命を性急に目指して暴力的な傾向を強めたがゆえに、社会から浮き上がり、FBIや警察からの厳しい取締りに直面したことにある (Gitlin 1980: 285)。したがって問われるべきは、なぜSDSがそこまで革命幻想に衝き動かされるほどに急進化することになったのか、その急進化の力学にメディアがどのような形で関わっていたのか、そのメディアの関わりをメディア・フレームの概念でどのように把握することができたのかである。

以下4節と5節でそれぞれギトリンのメディア・フレーム分析を検討していくが、ここではその前にギトリンの著書を理解する上で避けて通れない1968年シカゴ事件について触れておきたい。シカゴ事件は、テト攻勢(5節参照)、キング牧師、ロバート・ケネディの相次ぐ暗殺事件などと並んで1968年を象徴する出来事であった。つまり陰惨な暴力がブラウン管を通してアメリカ国民にたびたび伝えられ、米国民の中にあつた政治的コンセンサスが激しく引き裂かれ、政治意識の分極化が進んだ激動の1968年を象徴する事件であった。そしてメディア・フレームの中のSDSを考えるための重要な問題の文脈を提供してくれる事例といえる。

この年シカゴで開催された民主党大会に際して、ベトナム反戦を訴えるSDSら若者たちと警官隊との間に派手な衝突が起きた。特に8月29日水曜日、シカゴ市内のヒルトンホテル前で警官隊が情け容赦なく制裁の暴力をふるった衝突劇は、テレビの生々しい映像を通して国民に伝えられ強い反応を生んだ。渦中にいたジェリー・ルービン⁽¹⁰⁾の描写を

引用してみよう。

「こっちだ！こっちだ！」と誰かが叫んだ。「この橋は警備がないぞ」…ぼくらは無防備な橋を渡り切り、ヒルトンの玄関前になだれ込んだ。ミシガン街をいっぱい埋め尽くした。テレビの照明が暗い通りを世界のブロードウェイといったようにアカアカと照らし出す中で、警官隊は催涙ガスを発射し、記者を殴りつけ、小柄な老婦人たちを商店のウインドーごしに突き飛ばし、顔をぶっつぶし、ぼくらを全滅させようと総攻撃をかけてきた。イッピー⁽¹¹⁾はバリケードを築き、火を放ち、囚人護送車をひっくり返して、道路という道路を徹底的に破壊した (Rubin1970=1971:265)。

テレビカメラはこの一連の様子を全米に伝えた。警官が棍棒で若者をめった打ちにする場面、顔面から流血おびただしい若者が仲間を支えられながらよろめき歩く姿、打ちのめされた若い女性が泣き叫ぶシーンなどが生々しく撮影され放映された。ギトリンが著書のタイトルに用いている言葉は、学生たちがこの容赦ない暴力に対して、テレビカメラを意識しながら連呼したフレーズ「世界中が見ているぞ！」(The Whole World is Watching!)⁽¹²⁾である。

この象徴的なフレーズが示唆するように、映像の中で起きている事件はそもそも自然発生的な出来事ではなかった。マス・メディアが早くから注目する中で事前に計画され、準備され、周到に考えられたメディア・イベントだったのである。この予言の自己成就的メディア・イベントがいかにか実現したのかは極めて興味深い。

まず取り締まる側が事前の段階で相当に強硬な姿勢で臨むことを社会的にアピールしていた。デイリー・シカゴ市長の指示によって警察 12000 人が交代で 24 時間態勢を敷き、5000 から 6000 人の州兵が動員され、陸軍部隊 6000 人が火炎放射器、バズーカ砲、銃剣を装備して郊外に駐屯するという過剰とも思える警戒態勢が敷かれた (Gitlin 1987=1993:454)⁽¹³⁾。このことが事前の報道を通して広く知らされていたので、穏健派の反戦学生たちは「家にいるように」という指示のもとこの場に参加することを敬遠するようになっていった。そもそもデイリー市長は、キング牧師暗殺によって発生した黒人暴動のさなか「撃て、殺してもかまわぬ」と命令を下した逸話の持ち主であり、デモ参加を考える人間にとって恐ろしい相手であった (Gitlin 1987=1993:451)。

しかし、この危険な雰囲気をもむしろ好機と捉える戦闘的な若者たちが少なからずいた。乱闘必死の現場となることが事前に予想されたがゆえに、敢えてそこに飛び込んでいくことに意義を見出す人間だけがスクリーニングされることになったのである⁽¹⁴⁾。

この時期 SDS の中には「分極化」を推し進めようとする戦略的意思が存在した。ギトリンは 1967 年の段階でトム・ヘイドンが語った次のような内容を強い印象とともに記憶している。

対決しなければだめだ、国民を分裂に持ち込まなければ…戦争をやめさせるには、どうしても対決と分裂に持ち込むほかない。そうすれば支配者層は一步も退くまいとむきになるだろうし、これまで惰眠をむさぼっていた者でも理性ある人々は騒ぎに目覚めて、事の重大性に気づくだろうというのであった (Gitlin 1987=1993:405)。

後年トム・ヘイドンはこの発言の内容について、「国内の秩序維持に要する経費を釣り上げて、コスト効率を唯一の基準にしている政策決定者の連中を追い込み、ベトナムから手を引かせる作戦…コスト計算しかない冷血の政策決定者に対してどれだけコストを強制できるか」を考えた末での戦略であったと解説している (同 405)。

取り締まる側も、取り締まりを受ける側もともに血気盛んであったのは、民主党大会という大きなイベントに関連してマス・メディアの眼が、つまり全米中の注目が自分たちに注がれていることを自覚していたからである。そのため報道関係者の存在がデモを暴徒化

させていることを激しく非難する声が60年代後半以降、各方面からあがってくることになる。

もちろん、テレビカメラの存在がデモを過激化させている事実については、報道関係者も重々承知していた。ギトリンによると、1967年、ニューアークとデトロイトで暴動が起きた後に司法省はFCCの代表同席のもと報道局の幹部を招いて人種暴動を報道する際のガイドラインが必要であることを議論している(同212-3)。報道関係者の中にはテレビが社会統制の道具として機能することには断固反対しなければならないと感じた者もいるようだが、キング牧師暗殺事件とシカゴでの騒動が相次いだ1968年、三大ネットワークは自主的に暴動を報道する際の独自のガイドラインを採用するに至った(同213)。例えばCBSのガイドラインでは報道スタッフに対して「最高の絵を撮ること、もっともドラマチックなアクションを撮ることが必ずしも最高の報道を生み出すわけではない」と指導している(同213)。そして過激派の行動を助長するようなデモの生中継を差し控えるようになっていったのである。テレビは自ら煽り立てることになってしまった反戦運動が許容可能な範囲を超えて暴走し始めたことに気がつき、自らの力を注意深く制御しようとし始めたのである。

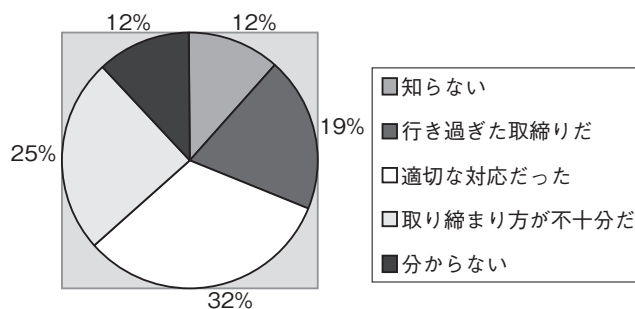
▶ 4 メディア・フレームの中のSDS

「世界中が見ているぞ！」を叫んだ学生たちからすれば、暴力をふるう警官隊の姿が全米中に伝えられるようなことがあれば、困るのは相手の方だというのが当然ながら存在した。ギトリンはその時の思いを次のように語っている。

…デイリー(シカゴ市長)の手下どもがダン・ラザーやマイク・ウォーレスに暴行を働き、ウォルター・クロンカイトが人柄に似合わず荒々しく警備の「暴漢」を非難する姿を(テレビカメラが)映しだしたことが分かったと、これにもぞくぞくするような満足感を覚えた。これを見れば、一般の人々も事態をわれわれと同じ目で、つまり警棒で殴られる側の目で見るとは、腐敗した政治体制を守る警察の横暴ぶりが体制の信用を落とすものだと結論することは間違いあるまいと思われた。…うぶなわれわれには、テレビに映った襲撃の一画面でも見て、なお警察官を支持する者があるなどとは常識では考えられないと思えた(Gitlin 1987=1993:470-1()内は筆者)。

しかし、この騒動についての世論調査の結果を通して見えてくるのは、警官を相手に暴れまわる学生たちを苦々しい思いでみているサイレント・マジョリティの姿である⁽¹⁵⁾。ミシガン大学が行った調査では、警官隊の取り締まりが行き過ぎだったと答えた人は全体の19%でしかなかった。反対に「適切な対応だった」と「取り締まりが不十分だった」を合計す

図2 シカゴ騒動・視聴者の反応



ると57%にも達するという結果が出た (Robinson 1970:2)。多くの人は、若者たちが人道的正義のためにけなげに闘っているとは思わず、社会を無用の混乱に陥れていると見て、むしろ警官隊の側を応援していたのである。

J・ミュラーは SDS や IPPY 若者の運動集団が一般視聴者にとって否定的準拠集団として機能していたと指摘している (Mueller 1973:164)。つまり最初から敵視された存在であったがために、視聴者の多くは自然と警官を応援することになった。ミュラーは過激派の反戦運動は世論への影響という点では逆効果の側面が大きく、もし過激派の運動がなければ、反戦世論はもう少しスムーズに増加していたかもしれないとまで指摘している (同 164)。ギトリンも当時の世論調査の成果を踏まえながら、自分たち SDS が「アメリカで最も嫌われる政治集団」となっていた事実を確認している (Gitlin 1987=1993:471)。

彼らがここまで嫌われ者であった事実を見出す時、メディアによる SDS 報道の分析は避けて通れない課題といえる。メディア・フレームの概念を検討する問題の文脈は、まさにこの点に見出されるべきであろう。ギトリンがメディア・フレームの定義として提示した「シンボルを扱う人間が、言葉であれ映像であれ言説を規則的に組織化する際に依拠する認識、解釈、提示の持続的パターン、選択、強調、排除の持続的パターン」(Gitlin 1980:7) という有名なくだりは、SDS 報道に関するメディア報道のパターンを明らかにするためのものであったとみてよい。ただしこの定義のままではテキスト分析を行うにはあまりに曖昧であるとしばしば指摘されてきたことも事実である⁽¹⁶⁾。実際にギトリンはどのような分析を行っていたのだろうか。

結論を先取りしていえば、ギトリンの分析は一貫して、「正当」と「逸脱」の言説が切り分けられる力学に注目したものであり、フレーム概念の具体的用法については、区別されるべき2種類のバリエーションが存在する。「メディア的リアリティ」と「境界線」の2種類である。後者は5節で取り上げる。ここではまず前者から取り上げていこう。

「メディア的リアリティ」は、テキスト分析の文脈においては、メディアのフレーミング装置 (framing devices) の検討の集積を通して明らかにされる (Gitlin 1980:27-8)。フレーミング装置とは、後にギャムソンの手によって洗練されていった概念であるが、ジャーナリストが出来事をフレーミングする際に重要な役割を果たす言葉や映像のことを指すものである (例えば Gamson & Modigliani 1989)⁽¹⁷⁾。ギトリンは SDS がマス・メディアに報道されるようになった初期段階、1965年の春と秋の報道を分析してメディアのフレーミング装置に以下のような傾向があったことを取り出している。

●表1 メディア・フレームの中の SDS

- ・ 瑣末化…運動参加者の用いる言葉、衣服、年齢など瑣末な事柄に注目して話題を矮小化
- ・ 分極化…極右やネオ・ナチなど反戦運動に対する対抗勢力を強調し、両者が「過激派」として同類であることを示す
- ・ 運動の内紛の強調
- ・ 周辺化…デモが逸脱的で代表性に乏しいことを示す
- ・ 数字を用いた運動の否定
- ・ 運動の効果を低く見積もる傾向
- ・ 政府関係者や他の権威による声明を信頼する傾向
- ・ 共産主義者が内部に存在することの強調
- ・ 運動が「ベトコン」の旗を掲げていることの強調
- ・ デモの暴力性の強調
- ・ 引用符を巧みに用いて当事者の言い分の正当性を暗に否定する
- ・ 右翼の反対活動に対して大きく注目する傾向

出典 Gitlin (1980) pp27-8 より。

メディア・フレームの中の SDS はネオ・ナチ⁽¹⁸⁾と同一視され、内紛や暴力性を強調され、徹底して否定的に描かれていたことがよく分かる。では、このギトリンが引き出している分析結果を踏まえてどのようなことが言えるであろうか。第一に彼の研究から分かるのは、メディア・フレームの内側で描かれる〈現実〉と描かれざる外側の〈現実〉の落差に対す

る鋭い感覚が存在するところに、メディア・フレームを問う問題意識が生まれてくるという事実である。メディア・フレームの分析は、「メディア的リアリティ」の自明性を相対化するために、メディア・フレームの外側の〈現実〉について豊富な知識、情報を獲得する努力を要請する。

ギトリンの場合は、本人が SDS に所属していたということもあり、SDS に対する彼の認識とくメディア・フレームの中の SDS の鋭い落差を問うところから研究が始まっている。したがってギトリンの議論を理解するためには、〈ギトリンの中の SDS〉をまず理解する必要がある。例えば 60 年代精神の良質な側面を生き活きと表現した次のくだけは、〈ギトリンの中の SDS〉を象徴的に語るものとして印象的である。

…60 年代の鉄の確信の劇的な表出の下には、外部からこそ見えねど、さまざまな疑問、果てしなき疑問が出され、延々と続く議論があった。それはすべてが可能だとすればまず考えることこそが大切であり、考えたことは責任をもって実行せねばならないという前提から発したものであった。さながらもつれた糸を解くが如く思案し、再度考え、出来合いの思想を拒み、果てしなく思う—これをわが定めとまで思いつめた 60 年代の精神こそ、私が最も愛したものだ（Gitlin 1987=1993: 18）。

もちろん、彼は自分の中の SDS 像だけを絶対視してメディア批判を行っているわけではない。彼はニューレフトの関係者、ジャーナリストを対象に非常に数多くのインタビュー調査を行っている。ジャーナリストとしての経験を持つ社会学者ギトリンのもっとも特徴的な方法は、膨大なインタビュー調査の成果に理論的な含意を組み込んで分厚い記述を積み重ねていくその独自のスタイルにある。そしてその記述の中に組み込まれていく膨大なインタビュー調査の成果は、〈メディア・フレームの中の SDS〉を相対化するために動員されたメディア・フレームの外側の〈現実〉なのである。

第二に、ギトリンにとってのメディア・フレームは常に「関係性」に関わる概念であったことが重要である。ここで列挙されたフレーミング装置の傾向は、文字通り、SDS がニュースとして取り上げられる可能性の枠組みを決めるものであった。つまり、SDS はこの枠組みから外れて、冷静なデモや熟慮に満ちた政治討議を行ったとしてもニュースとして取り上げられることはない。この枠の中に抽出された「逸脱」的な行動を取る時のみ、SDS はニュースとして取り上げられる価値があるとみなされたのである。

ハリンがその典型的なニュースイベント発生の経緯を分かりやすく紹介してくれている。曰く、SDS のデモのメンバーの中にベトコンの旗を持っている人間がいた。デモの見物人の中に「ベトコン」の旗を見つけて激怒し、その旗を奪い取ろうとする男が出現し、乱闘騒ぎに発展した。こうして SDS はまたしても暴力を誘発し、社会に混乱をもたらしたのであると（Hallin 1986:194）。

もしこのデモ隊の中に「ベトコン」の旗を持っている人間がいなかった場合、また乱闘が起きなかった場合、このデモがそれだけでニュースになった確率は極めて低いといわざるを得ない。ハリンは SDS が常に「逸脱」的な役回りでしかニュースに登場することを許されておらず、SDS の側もその点を了解して敢えて「逸脱」的にふるまって注目を集めようとし続けたことが、世論の多数派から嫌われるようになった決定的な理由であったと指摘している（同 194）。

第三に、このメディア・フレームの中における SDS の逸脱的性質は、SDS 関連のニュースが犯罪ニュースとして扱われる傾向が強いこととも深い関わりがある。ギトリンはニューヨーク・タイムズの記事を分析しながら SDS メンバーの検挙ネタを警察担当の記者が記事にすることが慣習化されている事実を突き止めている（Gitlin 1980:42）。記者個人に悪意がなくとも、警察関係者の状況の定義がそのままストレートに記事に反映される仕組みが出来上がっていたのである。

メディア・フレームの中に描かれる〈現実〉の特性は、記者の意図や個人的思想に還元される問題ではない。ニュース組織の慣行や職業的価値観に自動的に従うことでも形成されるものであるという点には注意が必要である。

▶ 5 境界線の政治

ギトリンの議論の中にある2種類のフレーム概念の残りひとつ、「境界線」としてのフレームについて検討する上で特に重要なのが1968年のテト攻勢後の政治状況である。

テト攻勢とは1968年、ベトナムの旧正月にあたる1月31日に首都サイゴンをはじめとする南ベトナムの34もの省都が解放戦線と北ベトナム軍によって一斉攻撃された事態を指す(松岡 2001)。この攻撃は南ベトナム軍がテト休暇中である隙をついたものであった。サイゴンのアメリカ大使館は一時的に敵の手に落ち、奪還作戦が難航する現場の様子がテレビカメラで撮影された。それまで「勝利は目前である」との政府の宣伝を真に受けてきた国民の多くは、米軍が苦戦している様子をテレビで目撃し、戦争が泥沼化している現実気がつくことになった。事実、このテト攻勢によって米軍、南ベトナム軍は2万人を超える死傷者を出し、大きな被害を被った(同:)。なお戦争報道史の一コマを飾るエピソードとして忘れることのできない「ベトコン」兵士の路上公開処刑の写真が撮影され配信されたのも、このテト攻勢のさなかの出来事であった⁽¹⁹⁾。

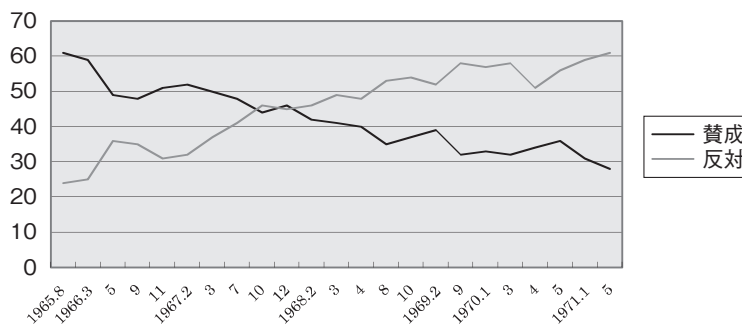
5-1 正当性の社会的配分

テト攻勢後、米国社会の多数意見が戦争支持から戦争継続反対へとシフトしていくなかで(図3参照)、政治、経済エリートが分裂し、政策判断の「正当性」をめぐる混沌とした状況が出現した。

テト攻勢は米国を変え、「ウォルター・クロンカイトを変えた」とはハルバースタムの印象深い言葉である(Halberstam 1979=1983:456)。CBSの名物キャスターであり「アメリカの良心」ともいわれたクロンカイトは、テト攻勢発生後、現地取材に入りその取材成果をまとめた特別番組において、戦争が泥沼化している現状から抜け出すために和平交渉に入ることを提案した⁽²⁰⁾。

クロンカイトは米国民の多くがそうであったように人道的な観点から戦争に反対したわけではない。勝てる戦争なら彼は反対などしなかったであろう。勝つ見込みのない泥沼化した戦争からは速やかに撤退するほうが無用な政治的コストの肥大化を抑えることができるので、国益に適うと判断したまでである(Gitlin 1980:207)。これはベトナム戦争を米国の帝国主義的政策の一環として捉え、「ベトコン」と心情的に連帯し、「反米的」言動⁽²¹⁾

図3 ベトナム戦争に対する米国内の世論



を公然と掲げたニューレフトの反戦論とは大きく異なるものであった。

この相違点を明確にすることは有力メディアにとって極めて重要なことであった。ここでメディアが取った戦略は、反戦の中に「穏健」で冷静な反戦勢力と、「過激」で急進的な反戦勢力が存在し、前者こそが正当な存在であり、後者は逸脱的であることを強調することであった。ギトリンはこのメディアの取った立場を説明するために、「穏健派對過激派」、「正当な勢力としての穏健派反戦勢力」のメディア・フレームについて注目している (Gitlin 1980:205-32)⁽²²⁾。

だがテト攻勢後の米国社会のように、正当と逸脱の境目が流動化する政治状況を説明するにあたっては、メディア・フレームという言葉よりも、「境界線」という概念を用いる方が動的なプロセスを細かくフォローすることができると思われる。ギトリン自身も、メディアが正常と異常の区別を定義し、どこからどこまでが政治的に正当な行為であり、どこからが政治的に逸脱的かを定める力 (Gitlin 1978) をメディアが有することに注目し、こうした発想をメディア・フレームの分析の中に織り込んでいる。しかしここでは先の「メディア的リアリティ」と異なるもうひとつのメディア・フレーム概念のバリエーション＝「境界線」として区別し、以下ではこの概念に沿って議論を進めていきたい。

「境界線の政治」は、政治学者の杉田敦が実線と破線という巧みな表現で示しているように、誰かが既に引いた境界線を他の人間が強化したり相対化したりする競合的なプロセスとして把握することが望ましい (杉田 2005:14)。どこかに引かれた境界線を支持したり否定したりする行為は、正当性の社会的配分に関わる権力行使のプロセスとして把握することができる。

テト攻勢後の「境界線の政治」を理解するうえで重要なポイントは、まず第一に有力メディアだけが単独で反戦論を展開したわけではないということである。ダニエル・ハリンはメディアがあくまでも世論の大きな変化を先導した存在ではなく、「多数派」の態度変更を集約し表現していった点に注意を喚起している (Hallin 1989:163)。

世論の変化を考える上で重要なのは、リベラル派の政治、経済エリートたちの態度変化であったといえる。その先導的役割を果たした存在として、ケネディ政権とジョンソン政権を一貫して支え続けてきたいわゆる「賢人会議」の面々は象徴的な存在である (Gitlin 1980:207-9)。クロンカイトの態度変化はこの「賢人会議」に代表されるリベラル派エリートたちの態度変化と足並みを揃えるようにして生じたがゆえに大きな意味を持ったと考えられるべきであろう。

こうした政治、経済エリート内部の反戦派が生まれてくることで、社会的地位の高い信頼のおける人物たちが反戦運動にコミットすることが可能になった。もはや一部の過激派の手によるものから、反戦の動きは社会の主流へと移行していくことになったのである。その「穏健な反戦勢力」として注目を集めたのがデービッド・ホークとサム・ブラウンの発案によるベトナム反戦モラトリアム・デーである。この反戦モラトリアムの運動は、若者たちが中心となったものであったが、上院議員や各界の著名人が協力者として名を連ねた。

1969年10月、11月にモラトリアム・デーが実施された折には、メディアは好意的にこれを迎え、CBSのクロンカイトは、この反戦運動を「劇的で歴史的規模のものと紹介し、威厳を保ち、責任感の伴った抗議であり、アメリカ人の良心を示すものであった」と述べた。

他方ニューレフトの側から見て、有力メディアの引いた境界線は極めて偽善的なものに映ったことであろう。SDSの反戦運動を最初から一方的に否定的に捉えてきたメディアが、勝てないことが分かってにわかに反戦を言い始め、穏健派と過激派の間に線引きをして自分たちだけが正当な反戦勢力であると言うのだから、これは身勝手という他ない。

そもそもメディアが境界線を引く際に依拠する論理は、ギトリンの立場からは納得しかねる部分があっただろう。例えば彼にとって重要な意味を持つ境界線は、トム・ヘイドンとルービン、ホフマンの間にあったように思える。ヘイドンは SDS の良質な精神を代表する人物でありルービンとホフマンのような不謹慎で節操のない乱暴者と一緒にしてよい人間ではない。これはギトリンにとって自明のことであつたらう。ところが、メディアの側からみれば、ギトリンにとってのこの重要な区別はほとんど何の意味も持たないものであつた。

シカゴ民主党大会の騒乱の後、運動を先導したとみなされた主要人物たちが刑事裁判にかけられることになり、その面々は「シカゴ7」などと呼ばれてマス・メディアの大きな注目を集めることになった。その際メディアは「シカゴ7」を代表する人間としてホフマンとルービンに専ら注目した。ギトリンは「なぜヘイドンではなく、ホフマンとルービンなのだ？」⁽²³⁾ (Gitlin 1980:174) と疑問を投げかけているが、ニュース・バリューという点でいえば彼らイッピーの連中に注目する方が遥かに面白かつたのであろう⁽²⁴⁾。

さて、正当と逸脱の間に線を引く基準は、メディアと政権の間でも大きく食い違っていた。メディアの引いた「穏健」な反戦と「過激」な反戦の間の境界線を、ニクソン政権は徹底して相対化しようとしたのである。ニクソンの側から見れば、反戦勢力は全て利敵行為に加担する反愛国的な輩に過ぎなかつた。戦争継続中に国内で実施される大規模な反戦運動は、敵に塩を送る行為に等しく、反戦モラトリアム・デーを大袈裟に持ち上げるメディアの行為は国益を著しく害する「反愛国的」なものでしなかつたのである。

しかし反戦勢力はみな一律に「反愛国的」であるという政権側の姿勢は、メディアにとっては我慢ならないものであつた。クロンカイトは、政府高官から「報道はすべからず愛国的でなければならぬ」指摘された際に、堪忍袋の緒が切れて「愛国主義というのはどうやって定義するのか」と猛然と反論したエピソードを紹介している (Cronkite 1996 = 1999:323)。何をもって「愛国」とみなすかは単純ではなく、間違つた戦争に反対する行為こそが本当は「愛国」的なのかもしれない。クロンカイトは自らこそが真の愛国者であるとは強弁しなかつたようだが、彼の口調からは、「反愛国的」であるというレッテルが自分の名誉を著しく傷つけるものであつた事実がよく伝わってくる。愛国的であることをめぐる感覚の差は、ハリンの言う「正当な論争の領域」「逸脱の領域」の二つを大きく分け隔てる社会的条件であるといえる。

5-2 ニューレフトと新保守主義者の「メディアの権力」批判

テト攻勢後の「境界線の政治」は、そのまま 60 年代後半から 70 年代にかけての言論とアカデミズムの領域で断続的に続き、ベトナム戦争の社会的記憶のされ方、ひいては 60 年代という時代そのものの記憶の形を左右するに至っている。そしてメディア研究それ自体もこの抗争の中に組み込まれてきた側面が強い。事実、ベトナム戦争を形容する「テレビ戦争」や「リビングルームの戦争」といった表現は、敗戦の責任をテレビに押し付ける議論と強く結びついてきた。

テト攻勢はこの文脈においてもやはり重要なケースである。しばしば言われることは、テト攻勢が、軍事作戦としては相手方の大失敗であつたという事実である。大規模な市街戦となつたテト攻勢では、密林の神出鬼没なゲリラ戦に手を焼いていた米軍が、自らの近代兵器を遺憾なく使用することができたため、最初不意を衝かれたものの体勢を立て直して以降はむしろ有利に戦いを進めることができた。結果的に解放勢力側が 4 万 5 千人の被害を出した。

この点を踏まえて、ベトナムの敗戦の責任をメディアの「偏向報道」に求める意見が一部の人々の支持を集めてきた。敵の敗北を味方の惨敗であるかのように描いてアメリカ国

内の厭戦感情を増幅させたことは罪が大きいというわけだ。そしてこの「偏向報道」はベトナム戦争終盤においてニクソン政権が政治争点化した重要なテーマであると同時に、メディア批評、メディア研究を極めて政治性の強いものに変えていったキーワードである。

ニクソンが登場した際に、メディアは戦争報道の方針を修正し、現状はベトナムの泥沼から抜け出す途上にあるという観点から報道を行うようになった。この中でニクソン政権は戦争の幕引きを担う存在として就任当初は肯定的に描かれていた。ところが既に見たように、ニクソンは有力メディアが「穏健な」反戦勢力を正当な存在として描くことを否定しようとしたのである。

彼はマス・メディア批判、中でも特にテレビ批判を政治争点化し、対決の姿勢を強めていった⁽²⁵⁾。この時テレビ批判の急先鋒を務めたのが副大統領スピロ・アグニューであった。彼は1969年11月に有名なテレビ批判（正確には三大ネットワークへの批判）をテーマとした講演を行い注目を集めた。大統領専属のスピーチライターであったパトリック・ブキャナンが書いたといわれるこの演説の内容は秀逸なものであり、米国民の民主主義の規範に鋭く訴えるものであった（Hallin 1986:184）。

曰く、選挙を通して選ばれた代表に権力が集中することに対して米国民は大変敏感である。それなのに選挙に選ばれたわけでもないごく少数の人間たちがつくる偏ったテレビ・ニュースに対して、現状ほとんどなんのチェックも働いていないのは大変問題である。私はテレビ報道に対する政治的検閲を求めているのではない。そうではなく、既にテレビという大きな影響力を持つメディアにおいては、「偏向報道」という形である種の検閲が事実上働いているのではないかとやっているのだ。国民はテレビ局に抗議の手紙を書くなど、賢明な消費者として行動する必要がある⁽²⁶⁾。

米国民の民主主義の規範に訴えかける巧みな内容と思われるが、ここで政治争点化されている「偏向報道」問題は、既に触れた「境界線の政治」の延長線上で理解していく必要がある。テレビが境界線を引いて「正当性」の配分を行うことに対して、政権はテレビそのものの社会的信頼性を土台から揺さぶろうとした⁽²⁷⁾。つまりテレビがどれだけ穏健な反戦勢力を「正当」であると定義しても、テレビの主張そのものがもともと不公正に「偏向」しているのであれば、テレビの「正当性」の線引きに価値など無くなってしまう。つまり細かなイメージ戦略などでテレビのご機嫌を伺うというやり方ではなく、テレビの存在そのものを疑問に附すことで、テレビの引く境界線を相対化しようとしたのである。

こうしたニクソン政権の提起した「偏向報道」問題は、保守系のシンクタンク、知識人の間で共有されるようになり、70年代を通じてメディアの「偏向」をめぐる研究成果が相次いで発表されていくこととなった。これらの成果は新保守主義と総称される一群の知識人の間で共有され、いわゆる「ニュークラス」批判へと結晶していくことになった。ここでいうニュークラスとは、脱工業社会の中で社会的重要性を持つに至った知識人の集団であり、広い意味での公共部門、大学、研究所、マス・メディアなどの文化部門に属する知識人のことを指している（佐々木 1984:107）。これら知識人が「シンボル・スペシャリスト」として政治を支配し、「公共部門での改革を自己目的化」していったというのである（同上：107-8）。

ギトリンのメディア・フレームの概念には、こうした保守の側の「偏向報道」論に対するニューレフトの側からの応答という側面があることは間違いない（Gitlin 1977）。だが、いま改めて双方の議論を見比べて印象に残るのは、ニューレフトと新保守主義のメディア分析の相違点ではなく、共通点である。テト攻勢後の混沌とした政治状況の中で、有力メディアが正当性の領域を言論を通して再構築していくプロセスにおいて、ニューレフトも新保守主義も共にメディアに強い不満を抱き、その力を相対化するためにメディア分析を必要とした。ギトリンが用いたメディア・フレームとヘゲモニーの概念の組み合わせは、

新保守主義者の偏向報道とニュークラススの概念の組み合わせに極めてよく似ている。両者は政治思想的には敵対的立場にありながら、共にメディアに強い不満を持ちながら、「メディアの権力」を問題化したのである⁽²⁸⁾。

ここから浮かびあがってくるのは、政治状況が流動化する局面において、マス・メディアがどこからどこまでが政治的に「正当」であるかという境界線を引きながら、正当性の社会的配分に深く関わり、正当な勢力（われわれ）の範囲を確定し新たな社会的合意を生み出していこうとする姿である。そして60年代米国社会のように政治意識が鋭く「分極化」し、政治的中道のポジションがやせ細って政治的コンセンサスが衰退していく状況においては、多数派形成、合意形成に深く関わるマス・メディアが左右から挟撃されることになったのである。そのため少なくともここで問題化された「メディアの権力」は、まさに社会的合意を形成する「メディアの権力」が限界を露呈させた状況において指弾されたものといえる。

▶ 6 「メディアの権力」を記述するための社会学的文法

これまでトッド・ギトリンの *The Whole World is Watching* を読みながら、彼のメディア・フレームの概念に批判的検討を加え、「メディアの権力」を記述する上で有意味な文脈がどのようなところにあるのかを明らかにしてきた。以上の検討を踏まえて明らかになった点を列挙しながら、補足説明を交え、今後の研究課題を明らかにしていきたい。

第一にギトリンのメディア・フレームの概念には、二種類の区別すべきものが含まれていた。「メディア的リアリティ」と「境界線」の二つである。まず前者から取り上げていこう。メディア・フレームの中のSDSはいつも「逸脱的」な性質をもって描かれていた。これは同時にメディア・フレームの外側には注目されずに無視されたSDSの積極的な側面も存在したことが含意されている。

ギトリンの研究成果から分かるのは、メディア・フレームの内側と外側のリアリティの質的落差を鋭く描く材料が豊富にあればあるほど、分析が説得的なものとなるということである。この材料をどれだけ集められるかはフレームの理論とは直接関係はなく、研究者が事例研究に際してどれだけ精力的に資料を収集し、インタビュー調査を行い、メディア・テキストを読み込めるかにかかっている。

分析者はこうした調査成果を通して、メディア・フレームの内側で描かれる「現実」の自明性を徹底的に相対化すると同時に、その「メディア的リアリティ」が構成される社会的メカニズムを明らかにしなければならない。

ギトリンの分析から分かることは、「メディア的リアリティ」の構成は、相互作用的なプロセスを通して実現するということである。一方にはSDSの逸脱的側面ばかりを選択的に注目、強調するメディアが存在し、他方には、メディアの注目を引き付けるために敢えて逸脱的なアクションを起こす運動側の動きがあった。この相互作用的なプロセスは、メディアのスポットライトを浴びようとして、メディアの認識の枠内に収まるように言論や活動の内容が調整、規制されていくプロセスでもあった。

第二として、ギトリンのメディア・フレームの概念の中には、「境界線」の概念と置き換えたほうが有益なものが含まれていた⁽²⁹⁾。本稿で注目したテト攻勢後の米国内のように、政治状況が流動化し、政策の正当性判断をめぐってエリートの中に分裂が生まれるとき、「正当」と「逸脱」の間に誰がどのような基準で境界線を引くかを細かく観察していくことが有益である。「境界線の政治」は、誰かが引いた境界線を強化したり相対化したりする集合的、競合のプロセスとして理解することが望ましい。

この「境界線の政治」にマス・メディア、政府、社会運動、オーディエンスがそれぞれ

どのような形で参加するのかが興味深い問題である。誰にでも正当性を定義することができるが、それを公的な言説実践の場で可視化させていく上でマス・メディアを筆頭とする一部の「象徴エリート」(Van Dijk 1993:2) と呼ばれる人びとは圧倒的に有利な位置にいる⁽³⁰⁾。しかし政治的激動期においては、視聴者からの抗議の手紙の洪水が押し寄せてテレビの報道番組が方針を変えてしまうことも現にあり得た。またニクソン政権が「偏向報道」攻撃キャンペーンを展開した行為は、マス・メディアの社会的信頼性に疑問符を突きつけることで、「境界線の政治」過程におけるマス・メディアの決定力を土台から揺さぶろうとするものであった。インターネットが発達した現代においては、この境界線をめぐるメディア政治の過程はより複雑で入り組んだものになりつつあるだろう。こうした様々な行為者が境界線の政治に参加する具体的形態について今後詳細な調査を行っていく必要がある。

「境界線の政治」をめぐる政治コミュニケーション過程において、マス・メディアの引く境界線は他の勢力にとってどの程度の重みを持つのであろうか。つまり、マス・メディアが正当性の社会的配分を担う機関としてどの程度の力を持っていると考えられるであろうか。この点について本章の中ではほとんど踏み込んだ議論を行うことができなかったが、今後ギトリンやハリンのメディア社会学のその後の成果や、ジャーナリズムと正統性/正当性に関わる政治社会学的研究(Krauss 2000=2006, 伊藤 2010)、さらにはボーダー・スタディーズ(岩下 2010)の一連の成果を積極的に取り込んで議論を発展させていく必要がある。

第三に、ギトリンを批判的アプローチへと位置づけた点について若干の補足説明をしておきたい。本稿の重要な目的のひとつは、ギトリンの著書をイデオロギー論としてではなく、権力論として読み換えることにあった。この作業を後押ししたのは他ならぬギトリンの考え方の変化にある。彼は2002年に刊行された新版に序文を添え、その中で自分の考え方が初版の刊行された1980年からおよそ20年を経てどのように変わったかについて興味深い説明を加えている。

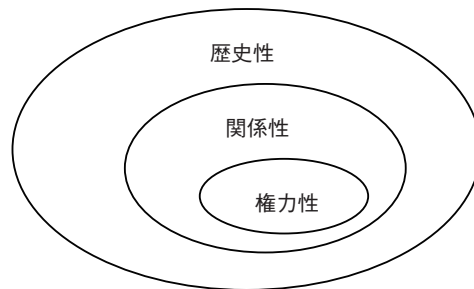
それによると、初版出版時にギトリンはメディアの重要な影響力が人々の抱くイデオロギー(=常識の中に浸透した政治思想)への影響にあると考えていた。しかし人々の政治意識やメディア状況の変化を通じて、現在においてはメディアの影響力がもっと表層的で感情的なレベルに照準するようになったと指摘している⁽³¹⁾。そのため現在のメディア政治を「ヘゲモニー」のような重武装の理論で説明することが難しくなってきたと述べている(Gitlin 2002: xvii)。ギトリンが好む表現とは思えないが、この説明は明らかに彼自身の「イデオロギーの終焉」宣言を意味するものと思われる。

無論、筆者はギトリンのこの現状認識を支持する。彼のかつての研究成果は、冷戦終結後の世界において、自由民主主義の政治体制を前提としながらも、ひとつひとつの政策の実質を向上させていくための批判的視点を支えるものとして今後活かされていけばよい⁽³²⁾。そのための道筋として本稿ではギトリンのヘゲモニー論を「境界線の政治」に代表される「メディアの権力」の研究として読み直そうとしたのである。

最後に結論として、ギトリンの議論から得られる「メディアの権力」研究への示唆について触れておく必要がある。彼の著書から得られる最も重要な示唆は、彼の議論を一貫して支えている「社会学的文法」にある。ここでいう社会学的文法とは、ギトリンの分析的記述が常に、分析対象の置かれるべき歴史的脈とその中に埋め込まれた社会関係の性質を強く意識しながら行われていることを指すものである⁽³³⁾。

「メディアの権力」に関わるギトリンの記述が強い説得力を持つのは、この「歴史性」の中の「関係性」を豊富なディテールによって描き出すことに成功しているからに他ならない。60年代アメリカ社会におけるニューレフトの内部構造とマス・メディア組織の性

図4 ギトリンの社会学的文法



質を詳細に描き出し、その二つの異質な世界がどのように相互依存と対立の関係を生み出していったかを詳細に記述したギトリンの議論は、「メディアの権力」の記述が実はメディア分析だけで完成し得ないことをはっきりと示している。「権力」の記述は、権力を及ぼす側と及ぼされる側双方の「関係性」を十分に把握することによって成しえるものである（＝権力は関係論的に捉えるべきである）とは旧聞に属する物言いだ、その当たり前の理屈を充実した分析的記述の成果として提出することは実際のところ容易ではない。ギトリンの著書を今更のように読み直したのは、少なくともマス・コミュニケーション論、政治コミュニケーション論の領域において彼の *The Whole World is Watching* ほどに「メディアの権力」を分厚い記述で描き切ったものが他に考えられなかったからである。

この社会学的文法を理解することなく、ただメディア・フレームという概念にだけ飛びついて得られるものは少ないであろう。「歴史性」「関係性」「権力性」というギトリンの分析的記述を背後で支えている社会学的文法の中においてこそ、彼のメディア・フレームの概念は力を発揮するのである。充実した社会学的分析の記述を支える見えない文法を読む取る力こそ、今後の理論研究においてもっとも必要とされているものである。

●注

1. 「イデオロギー論ではなく、権力論」という言い方は厳密には不正確かもしれない。ニック・クドゥリーはメディア社会学におけるイデオロギー論的テキスト分析が想定する権力の考え方の不十分さを指摘しているが (Couldry 2000:8), こうした点を自覚しながら、権力論として現在においても意義を持ち得るギトリンの著書の成果を再評価すると表現するほうが正確かもしれない。ただし、ギトリン自身は「メディアの権力」という表現を積極的に用いているわけではない。彼の議論を「メディアの権力」の研究の文脈で重視しているものに、アルセイドやマックラフの研究がある (Altheid 1985, McCullagh 2002)。
2. 第一世代の中核メンバーであり、SDSの政治思想を宣言した文書として知られるポートヒューロン声明の起草にも中心的に関わった。C・W・ミルズから大きな影響を受けたことでも知られる。興味深いことに、ダニエル・ベルはヘイドンが大学卒業後間もなく、自分の研究室を訪ねてきて、ミルズとベルの両方に魅かれていたと打ち明けたことを証言している (Dorman 2001:133)。ミルズはニューレフトのゴッドファーザーと呼ばれた人物であったが、リベラルな思想の揺りかごの中で育った第一世代においては、ミルズとベルとの選択で悩む余地があったという点は留意されてよい。なおヘイドンは、女優ジェーン・フォンダと結婚したことも有名であり、後にカリフォルニア州上院議員となる。
3. ただしカットは同時に批判も忘れていない。彼はギトリンの著書 *Inside Prime time* の書評において「支配的パラダイム」批判の意義を認めつつ、ギトリン自身の研究からオルタナティブなパラダイムが生まれてこないことを指摘している。
4. ただし「批判学派」という場合、フランクフルト学派やカルチュラル・スタディーズの研究が中心的に議論されることになるため、ギトリンの名前が登場しない場合も多い (Rogers 1982, 佐藤 1986, 藤田 1988)。
5. Matthesによると、世界中の15の英文ジャーナルから収集した113本の論文を検証した結果、エントマン(1993)はもっとも参照頻度の高い論文であった (Matthes 2009)。ちなみにギトリンはギャムソンとモディゴリアニに次ぐ3位であった。ただしこれら引用回数の順位と本文の中での実質的な参照のされ方には大きな落差があるとの指摘も行われている。ギトリンの場合、論文冒頭で彼のメディア・フレームについての有名な定義

- が引用されつつ、それ以上の議論の内容はほとんど参考にされないことが多い。
6. D'Angelo は、科学哲学の領域においてイムレ・ラカトシュの提起したリサーチ・プログラムの概念に従ってフレーム研究を再構成しようとしている。アントマンの想定するトマス・クーンのパラダイム概念よりも、ラカトシュのリサーチ・プログラムの概念の方がフレーム研究の現状にとってより生産的であるというのが D'Angelo の提言の趣旨である。クーンのパラダイム概念を自明視してきた筆者にとってこの提言は極めて新鮮に映ったが、同時にこの提言に対する評価をめぐっては、科学哲学の論争にどの程度関わるべきかという厄介な問題も連動してくるため、筆者にとっては現状手に余る問題である。そのためさしあたってはリサーチ・プログラムとしてのフレーム研究という提案そのものについての判断は保留としておきたい。
 7. 2000 年までのフレーミングの効果研究については池田 (2000) のレビューが参考になる。ただし、池田の視界の中にはギトリンの研究が存在しておらず、「批判学派」がフレーミング研究を無視しているという指摘まで行われている。もちろんこれは事実誤認である。
 8. ここでいう構築主義はもちろん、「社会問題の社会学」の議論とは異なるものである。社会問題の社会学における構築主義の思想をメディア研究に導入した優れた研究として山口 (2011) を参照されたい。米国の政治社会学者ギャムソンの場合、社会学や人文学系の思想に限定されず、政治学、メディア研究の領域からも大きな影響を受けている点に特徴がある。彼は *Talking Politics* でマス・メディアへの理解を深めるにあたり特に影響を受けた研究者の名前として、マーレー・エーデルマン、マイケル・シュドソン、ハーバート・ガンズ、トッド・ギトリンの 4 名を挙げている。またリップマンとラスウェルから早くに受けた影響についても言及している (Gamson 1992: vii)。ギャムソンの構築主義はこれらの名前に示される通り、アメリカ社会学の良質の伝統を継承するものであり、ポスト構造主義など西欧からの影響を直接的に強く意識したものではない。
 9. というより、クレイグが指摘するように、他のパラダイムの成果を批判的に読み替えることが批判的コミュニケーション研究の特徴とみるほうが正しいのかもしれない (Craig 1989:106-7)。なおクレイグが例示しているパラダイム横断的な批判的コミュニケーション研究者はハバースマスである。
 10. ルービンはニューレフトを代表する有名人であり、ニューレフトの悪しきイメージを世間に撒き散らすことに積極的に貢献した代表的人物の一人である。脚注の 22 を参照のこと。
 11. ルービンがアビー・ホフマンらと立ち上げた集団。ニューレフトと対抗文化の融合を目指した。脚注の 22 を参照されたい。
 12. 1968 年 8 月 29 日当時のテレビ映像は、断片的なものではあるが、現在 Youtube などのネット上で視聴できる。海外のメディア研究が分析対象とした映像がネットで自由に視聴できるというのは思えば大変有り難いことである。
 13. さらに取り締まる側は、武装を固めたばかりでなく、反戦運動の暴力行為を視聴者に印象付けたいと考えて潜入捜査員を若者の間に紛れ込ませていた。シカゴ騒動から 10 年後の 1978 年、CBS は民主党大会が開催されていた期間、デモ参加者の 6 人に 1 人は潜入捜査員であったこと、デモ参加者がテレビカメラの前で警官隊に激しく攻撃された日には少なくとも 200 人の捜査員がその場に紛れ込んでいたという報告を陸軍関係筋からの情報として伝えた (Gitlin 1980:188-9)。ギトリンはこれがあきらかに誇張された数字であるとしながらも、たとえ少数の挑発者でも微妙な状況下では大変な意味を持つと指摘している。
 14. SDS の過激派イメージはメディアがつくり出した部分も大きい。かといってメンバー大半が穏健な思想の持ち主であったわけではない。ギトリンのメディア批判を読む際の難しさがここにあるが、SDS に危険な匂いを感じて警戒したメディアの反応はあながち間違いはなかったのである。というのもギトリン自身がチェ・ゲバラやマルコム X をリスペクトし、「非暴力主義を軽蔑していた」と述懐しているように (Gitlin 1987=1993:12)、SDS はもっとも知的で理性的な第一世代を含めて暴力革命に崇高な理想の極限をみるような信条の持ち主の集まりであった。
 15. ロビンソンによると、ニューヨーク・タイムズも 8 月 30 日紙面で 1000 人対象の電話調査の結果、警官隊を支持する声が多数を占めたことを報道した。また CBS には番組関係者の事件解釈に対する抗議の手紙が殺到したという。現場にいたジャーナリストは巻き添えをくって警官隊に暴力を加えられる者もいたので、デモ参加者に同情的な報道を行ったが、視聴者の中にはこの報道の仕方に怒りを覚えた者が多数いたのである。
 16. ギトリンの議論にはテキストからフレームを抽出するための操作的な定義が不足している。そのため例えば、フレームの種類として現在の研究では争点特定型のフレーム (issue-specific frame) と包括的フレーム (generic frame) を区別して使い分けられるケースが一般的だが、ギトリンの著書では両者が混在して用いられている。
 17. ギャムソンはフレーミング装置として、①メタファー②例示 (教訓を含んだ歴史的な事例など) ③キャッチ・フレーズ④描写⑤視覚的イメージの 5 つを挙げている。ただしこの主題については、ギャムソンらの研究は分析を進めるための暫定的なアイデアとしての性格が強く、絶対視する必要は無いと思われる。社会言語学者らが開拓した批判的言説分析、記号論、政治的象徴の研究などメディア研究の外側に存在する知の蓄積を踏まえながら一層の批判的検討が必要である。
 18. SDS の初期報道において、同じ「過激派」としてネオ・ナチとひと括りにされたことは致命的な打撃であったろう。ここで考えるべきは、新しく登場した集団なり人物なりをメディアがどのように定義するかという問題である。この場合既存の知識のストックの中からどのように類似物、等価物を持ち出してくるかが重要なポイントである。そしてこの A と同じものは B か C かそれとも D かという等価物をめぐるとは、人間の価値判断にまつわる問題のもっとも重要な論点である。この主題は柄谷行人がマルクス『資本論』における価値形態論の可能性を模索する試みにおいて絶えず追求してきたものでもある。柄谷はマルクスを読むための共鳴板をいつもよく探し出してきたが、例えば彼はある場面でマルクスを読むためにニーチェの議論を援用し、次のように語っている。

「価値について考えていくと、ある二つの異質なものが等価であるという根拠はなにか、という問いに行きあたらずにいない。……たとえば、人間は平等であるという思想はさまざまな異質な人間が等価であるとい

うことだ。われわれはこれを自明のこととして受け入れるか、もしくはそれを“自然”の名において否定する。しかし、ニーチェの考察がすぐれているのは、もともと等価であるとも不等価であるともいわないで、むしろ等価であるとはどういうことなのかという根本的な問いから出発した点である。」柄谷 (1974 = 1990 : 41-2)

19. 1968年2月2日のニューヨーク・タイムズの紙面には路上公開処刑の連続写真が掲載されている。撮影はAP通信カメラマンのエディー・アダムズによるものである。
20. クロンカイトは次のように述べた。「今日、われわれは勝利に近づいていると言うとすれば、それは、これまで明らかに過ちを続けてきた楽観主義者信じることにほかなりません。一方、われわれは敗北の淵に立たされていると言うとすれば、それは、いわれない悲観主義に屈服することでもあります。したがって、われわれは膠着状態という泥沼にはまり込んでいるというのが、不満足ではあります、唯一、現実的な結論のように思われます。……ここから抜け出すための、理に適ったただ一つの道は、勝利者としてではなく、民主主義を守るという誓いに忠実に最善の努力をしてきた名誉ある国民として交渉の場に臨むことであるとの思いを、私は一段と深めるに至りました」(Cronkite 1996 = 1999 : 326)
21. ギトリンを含め、当時多くのニューレフト主要メンバーはキューバに視察に行き、そこで強烈な思想的洗礼を受けて反米的思想を身につけていった(晩年のミルズも思えばキューバびいきであった)。ジェリー・ルービンはキューバ訪問当時の様子を後に振り返りながら、次のように回顧している。
「僕はキューバ人を見て、彼らの活気や革命精神、熱狂ぶりに嫉妬を感じ、ずっとキューバに住みたいと思った。だが、キューバ人たちは反対した。『それはだめです。あなたの戦いの場はアメリカにあるのですから』そして僕たちが、その頃すでにキューバを離れほかの国へ革命を広めにゆく計画をひそかに練っていた労働相のチェ・ゲバラにインタビューすると、彼はこう言った。『もし自由に選べるのなら、君たちと一緒に北アメリカへ行ってみたい』僕はその言葉に激しいショックを受けた。『今、世界じゅうで最もエキサイティングな戦いは、北アメリカで行われている。君たちは獣の腹の中にいるのだ』とゲバラは言った。僕は彼の言葉に奮い立ち、勇んで合衆国へと戻ったが、入国したとたんパスポートを当局に取り上げられてしまった。」(Rubin 1976=1993:90)
22. ギトリンによると、穏健派と過激派の区別はキング牧師暗殺後の黒人暴動に直面して一層強く意識されたという (Gitlin 1980:212)。またこの区別は英国のベトナム反戦運動報道でも見られたという。さらに興味深いことに、コロンビア大学の学生反乱に直面したダニエル・ベルは、「穏健な」学生と SDS を区別し、前者には真摯に向き合おうとした。ベルにとって SDS は現代社会の「複雑性」を理解しない思想集団であり、「単純化されたレトリック」で社会を描写し、「単純化された陰謀理論」を振り回していると評価された (清水 2011 : 197-8)。
23. 正確にはヘイドン以外の名前 (レニー・デービス、デーブ・デリンジャー) も挙がっているが、ここでは割愛した。
24. ジェリー・ルービンとアビー・ホフマンはニューレフトを代表する有名人として名を馳せた。1967年12月、ルービンとホフマンらは他の仲間と共に、「イッピー」と呼ばれる集団を結成した。これは対抗文化とニューレフトの融合を目指した集団で、分かりやすくいえば、堅く真面目なニューレフトの政治思想の中に LSD、フリーセックスなどに象徴される対抗文化の要素を盛り込もうとするものであった。イッピーがどのような集団であったかは、彼らが民主党大会を控えて世間にどのような宣言を撒き散らしていたかを見ればよく分かる。例えば次のようなスローガンー「われわれはシカゴを焼き払うぞ!」「われわれはミシガン湖畔でセックスするぞ!」「政治にエクスタシーを!」「すべての人にドラッグを!」「くだらん党大会をボイコットせよ!」「オルガスムにはイッピーと叫べ!」を彼らは叫んでいた (Gitlin 1987=1993:332)。また民主党大会に関連して彼らが力を入れたことのひとつに、本物の豚を大統領候補に担ぎ出すというパフォーマンスがあった。どうせ豚のような人間が大統領になるのだから、いっそのこと本物の豚を対抗馬に立てればよいという発想から出てきたものである。「ピガサス」と名付けられた豚(生後六ヶ月、目方が200ポンド)は、大会期間中マス・メディアの注目を大いに集めたという (Rubin 1970 : 274)。
25. ニクソンのメディア攻撃の背景として、ハルバースタムは先に言及したシカゴ民主党大会のデモ騒動に対する敵対的反応を挙げている。彼によれば南部の保守派層や北部のブルーカラー労働者層はあの騒動を目撃し、テレビに対して強い不満を抱くようになっていた。彼らはもともと60年代の激しい変化によって自分たちが尊重してきた価値観が激しく攻撃されるようになったと感じており、三大テレビ局の報道番組はその変化を煽り立ててきたと感じていた。その不満があつたシカゴの報道を通してピークに達したというのである。ニクソンは、これらの層の中にマスコミ非難のムードが高まっていることに鋭く反応した。政治的に大きく得点を稼げると踏んだのである (Halberstam 1979=1983:159)。
26. アグニューの演説全文 (On The Media Speech, at the Mid-West Regional Republican Committee Meeting in Des Moines, Iowa-November 13, 1969.) は <http://www.emersonkent.com/> から入手した。
27. ニクソン政権のテレビ攻撃は、テレビ業界の中を分断するという方法でも行われた。ハルバースタムによると、ニクソン政権のハーバート・クラインは、地方の系列テレビ局の経営者に目をつけた。これら経営者の多くはマスコミ業界で働いた経験もなく、言論の自由を守ることの重要性を特に認識していない上にそのほとんどが共和党員であったという。クラインは、こうした地方局の経営者に三大ネットワークの反戦的「偏向報道」の問題点を強く意識させるように巧みに働きかけたという。それによって地方のテレビ局にはニクソン政権に同調するムードが少なからず生まれた (Halberstam 1979=1983:165-6)。
28. この点を踏まえると、「偏向報道」批判に対するクロンカイトの批判にも相応の言い分があると言えそうである。彼は自らが常に「不偏不党」を誇りとしてきたことを自伝の中で強調している。彼によると国論が分裂したこの戦争では、メディアの不偏不党の姿勢がかえって、保守派、反戦派のいずれからも攻撃を受ける結果を招いたという。つまり、保守派はメディアが「非愛国者たちと手を結んだ」と考え、反戦派はメディアを「体制派の代弁者と決め付けた」というのである。「不偏不党」という言葉の背後に強力なりべラル派の政

- 治、経済エリートがいた事実が隠されていること、そしてそれらエリートと「不偏不党」を標榜するメディア・エリートが連携を組むことで政治的多数派が形成される脅威を告発したのが反戦派と保守派であった事実をすっきり見落としていることは大きな問題であるが、保守派と反戦派に挟撃されるマス・メディアという構図がはっきりと浮かび上がってくる。
29. 境界線の分析に示されるギトリンの考え方は、フレームの抽出作業をめぐる厄介な批判への対応という点でも一定の意義があると思われる。マックラフは、メディアの権力の社会学的探求という課題において、メディア・フレームの分析が中心的位置を占めると指摘しつつも、しかしそもそも研究者がテキストの中のフレームを特定することが原理的に可能なかどうかという問題に言及している。テキストの意味は読者の「読み」によって完成されるものであり、研究者の問題意識に沿って抽出したものなど無意味でないかという指摘である (McCullagh 2002:35)。マックラフはこの批判に対応するためのひとつの方法として、フレーム研究がオーディエンス研究へと進むことを薦めている (同:35)。現にギャムソンやニューマンら構築主義の立場はこの線に沿ってメディア・フレームと異なるオーディエンスのフレームや集合行為のフレームなどに関する重要な成果を積み上げてきた。これに対してギトリンの場合、研究者が抽出したメディアのフレームがオーディエンスにどう読まれたかではなく、メディアと運動の双方が互いをどう「読み」合ったかという相互作用の過程を分析するツールとしてメディア・フレームの概念が活かしている。そのためいわゆるメディア・テキストの分析だけで純粋に完結し、「関係性」への感覚が欠落している研究への批判と同じ地平で論じることは不適切である。
30. ヴァン・ダイクの「象徴エリート」の議論をブルデューの「象徴権力」論と付き合わせながら、ジャーナリズムの役割を論じた大石 (2005) の研究は、「境界線の政治」の中でマス・メディアが果たす役割を理解する上で重要なヒントを提供するものと思われる。
31. 類似の問題意識は近年伊藤守が「情動」というキーワードで表現している (伊藤 2013)。
32. この言い回しはもちろん、ラディカル・デモクラシーの問題意識を踏まえたものである。ラディカル・デモクラシーの思想をメディア研究に導入し、ネオ・マルクス主義以後の批判的コミュニケーションの可能性を追求した近年の研究に山腰 (2012) がある。山腰の議論はエルネスト・ラクハウの議論に注目し、ギトリンとは対照的に、新しい時代状況に対応してヘゲモニー論を再構成しようとしたものである。
33. ギトリンの社会学的文法をより踏み込んだ形で理解するためには、おそらくニューレフトの「ゴッドファーザー」と呼ばれたミルズの社会学とギトリンの社会学の関係を主題化していく必要があると思われる。ギトリンの歴史性を徹底して重視する姿勢は、ミルズのいう「社会学的想像力」を強く連想させるものである。

●参考文献

- Altheide, D. L. (1985). *Media power*. Beverly Hills, CA: Sage Publications.
- Bartlett, F. C. (1932). *Remembering: An experimental and social study*. Cambridge: Cambridge University. 宇津木保, 辻正三訳『想起の心理学—実験的社会的心理学における一研究』誠心書房, 1983年。
- Bateson, G. (1955). A theory of play and fantasy. *Psychiatric research reports*, 2(39), 39-51. 佐藤良明訳『精神の生態学』新思索社, 2000年, 所収。
- Beniger, J. R. (1993). "Communication - Embrace the subject, not the field." *Journal of Communication*, 43(3), 18-25.
- Borah, P. (2011). "Conceptual issues in framing theory: A systematic examination of a decade's literature." *Journal of communication*, 61(2), 246-263.
- Couldry, N. (2002). *The place of media power: Pilgrims and witnesses of the media age*. Routledge.
- Craig, R. T. (1989). "Communication as a Practical Discipline." Dervin, B., Grossberg, L., O'Keefe, B., & Wartella, E. (eds.), *Rethinking communication*. SAGE publications, 97-122.
- D'angelo, P. (2002). "News framing as a multiparadigmatic research program: A response to Entman." *Journal of communication*, 52(4), 870-888.
- De Vreese, C. H., & Lecheler, S. (2012). "News framing research: an overview and new developments." *The SAGE Handbook of Political Communication*, 292.
- Dorman, J. (Ed.). (2001). *Arguing the world: The New York intellectuals in their own words*. University of Chicago Press.
- Entman, R. M. (1993). "Framing: Toward clarification of a fractured paradigm." *Journal of communication*, 43(4), 51-58.
- Gamson, W. A. (1985). Goffman's legacy to political sociology. *Theory and Society*, 14(5), 605-622.
- Gamson, W. A. (1992). *Talking politics*. Cambridge University Press.
- Gitlin, T. (1977). "Spotlights and shadows: television and the culture of politics." *College English*, 38(8), 789-801.
- (1978). "Media sociology." *Theory and society*, 6(2), 205-253.
- (1980). *The Whole World is Watching: Mass Media in the Making & Unmaking of the New Left*. University of California Pr.
- (1987). *The sixties: Years of hope, days of rage* (Vol. 316). New York: Bantam Books. 疋田三良・向井俊二訳『60年代アメリカ—希望と怒りの日々』彩流社, 1993年。
- (2002). *The Whole World is Watching: Mass Media in the Making & Unmaking of the New Left: with a New Preface*. University of California Pr.
- Hallin, D. C. (1989). *The uncensored war: The media and Vietnam*. Univ of California Press.

- Halberstam, D. (1979). *The powers that be*. University of Illinois Press. 筑紫哲也・東郷茂彦訳『メディアの権力 1・2・3』サイマル出版会, 1983年。
- Katz, E. (1985). "Inside Prime Time." *American Journal of Sociology*, 90, 1371-74.
- Krauss, E. S. (2000). *Broadcasting politics in Japan: NHK and television news*. Cornell University Press. 村松岐夫監訳・後藤潤平訳『NHK対日本政治』東洋経済新報社, 2006年。
- Matthes, J. (2009). "What's in a frame? A content analysis of media framing studies in the world's leading communication journals," 1990-2005. *Journalism & Mass Communication Quarterly*, 86(2), 349-367.
- McCullagh, C. (2002). *Media power*. Palgrave.
- Mueller, J. E. (1973). *War, presidents, and public opinion* (p. 300). New York: Wiley.
- Neuman, W. R., Just, M.R., & Crigler, A.N. (1992). *Common knowledge: News and the construction of political meaning*. University of Chicago Press. 川端美樹, 山田一成監訳『ニュースはどのように理解されるか—メディアフレームと政治的意味の構築』慶應義塾大学出版会, 2008年。
- Rogers, E. M. (1982). "The empirical and the critical schools of communication research." *Communication yearbook*, 5, 125-144.
- Rosengren, K. E. (1993). "From field to frog ponds." *Journal of communication*, 43(3), 6-17.
- Tsuruki, M. (1982). "Frame-imposing function of the mass media as seen in the Japanese press." *Keio Communication Review* 3 : 27-37.
- Tuchman, G. (1978). *Making news: A study in the construction of reality*. New York. 鶴木真・桜内篤子訳『ニュース社会学』三嶺書房, 1991年。
- Van Dijk, T. A. (1993). *Elite discourse and racism*. Sage Publications, Inc.
- 池田謙一 (2000) 『コミュニケーション』東京大学出版会
- 伊藤高史 (2010) 『ジャーナリズムの政治社会学—報道が社会を動かすメカニズム』世界思想社。
- 伊藤守 (2013) 『情動の権力—メディアと共振する身体』せりか書房。
- 岩下明裕 (2010) 『ボーダースタディーズの胎動』『国際政治』(162) 1-8頁。
- 大石裕 (2005) 『ジャーナリズムとメディア言説』勁草書房
- 大嶽秀夫 (2007) 『新左翼の遺産—ニューレフトからポストモダンへ』東京大学出版会。
- 岡田直之 (1992) 『マスコミ研究の視座と課題』東京大学出版会
- 柄谷行人 (1974 = 1990) 『マルクスその可能性の中心』講談社学術文庫 (初出は『群像』1974年3月号~8月号)。
- 佐藤毅 (1986) 「マスコミ研究における経験学派と批判学派」『一橋論叢』95 (4) 595-575頁。
- (1990) 『マスコミの受容理論—言説の異化媒介的変換』法政大学出版局。
- 佐藤俊樹 (2006) 「闕のありか—言説分析と『実証性』」『言説分析の可能性—社会学的方法の迷宮から』東信堂。
- 佐々木毅 (1984) 『現代アメリカの保守主義』岩波書店。
- 清水晋作 (2011) 『公共知識人—ダニエル・ベル』勁草書房。
- 鶴木真 (1988) 「新聞の枠組設定機能に関する一考察—戦後転換期と朝日新聞社説」『法學研究』, 61 (1), 97-114.
- 藤田真文 (1988) 「『読み手』の発見」『新聞学評論』(37) 67-82頁。
- 松岡完 (2001) 『ベトナム戦争—誤算と誤解の戦場』中公新書。
- 安川一編 (1991) 『ゴフマン世界の再構成—共在の技法と秩序』世界思想社。
- 山口仁 (2011) 「社会的世界の中の『ジャーナリズム』—構築主義的アプローチからの一考察」『帝京社会学』, (24), 93-117。
- 山腰修三 (2012) 『コミュニケーションの政治社会学—メディア言説・ヘゲモニー・民主主義』ミネルヴァ書房
- 吉本隆明 (1990) 「マチュウ書試論—反逆の倫理」『マチュウ書試論/転向論』57-140頁 (初出は『芸術的抵抗と挫折』未来社, 1959年)。

烏谷昌幸 (武蔵野大学政治経済学部准教授)